

<Think Different Tank> Report

独立系・学際シンクタンク<Think Different Tank>による分析&提言 第二弾

[Covid19禍の緊急対策と、その後の日本社会をデザインするアカデミアの会]

～公正で将来不安のない、持続可能な、政治・経済・社会・医療等の政策～

<第二弾 中長期展望 消費税減税による社会の安定と経済成長 >

Index サマリー

- 1 命を守る経済対策へ
- 2 「小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任」
- 3 小さすぎる政府 行政リソース不足+民間丸投げ発注問題
- 4 小さすぎる政府から、安心できる経済へ舵取り
- 5 日本経済の実態：税収国際比較
- 6 高負担・低保障：社会保障全般
- 7 高負担・低保障：年金
- 8 高負担・低保障：教育問題
- 9 高負担・低保障：労働
- 10 SDGs 社会的共通資本の維持に向けて
- 11 失われた30年 一般会計税収の推移
- 12 直間比率の転換と景気低迷
- 13 消費税、および財政規律に対する誤解
- 14 目に見えてきたcovid19禍の経済的な打撃
- 15 そこで我々は消費税減税を提言したい
- 16 政治腐敗による不信が与える、経済施策への影響
- 17 消費税増税の与える、消費への冷却効果
- 18 各消費税率による、長期的税収の推移
- 19 税収入と国民生活の安定への、大きく異なる2つの視点
- 20 各消費税率による、長期的税収の推移
- 21 一般会計の内訳：直間税率
- 22 消費税減税 実施への提言と課題 その1
- 23 消費税減税実施への提言と課題 その2
- 24 消費税減税実施への提言と課題 その3
- 25 未来に向けてのグランドデザイン
- 26 社会モデル（イメージ）
- 27 引用脚註一覧

本提言 主たる執筆者
江口美都絵 編集
野田邦弘 文化政策学者
溝口哲郎 経済学者

アドバイザー
Richard. Koo エコノミスト
藤井聡 工学者
YZK.TKH エコノミスト

作成 T.D.T
稲葉振一郎・社会学者 / 北田暁大・社会学者 / 野田邦彦 毛利嘉孝・社会学者
ほか多数 All stars of Japanese independent ph.d people.

[本件お問い合わせ先]
ThinkDifferentTank事務局 担当) 江口、桜井
tdt@thinkdifferenttank.org
<http://thinkdifferenttank.org/>
103-0021 東京都中央区日本橋本石町2-1-1ASPA

大胆な消費税減税を、今すぐに！

- ・日本人は米国に次ぎ**税金の額では世界で二位**の額を納めています。
- ・日本人は**社会保障費を世界で一番**の額を納めています。
ですが

国民一人当たりに使われる「**社会保障費全体**」が先進国で最も少ないのです。

- ・**年金**の支払率が主要国で
 - ・日本政府の**教育費負担**も
 - ・**教育**へのデジタル投資は
 - ・政府の**雇用**対策費は
 - ・将来への**成長率**（日本の下は北朝鮮など崩壊国）
 - ・**民主化率**（政治腐敗などを先進国で比べると）
- ## 日本は世界最低水準

- ・**貧困率**も、先進国では、高ポイントで安定（セーフティネットが常に足りない）
- ・8%・10%消費税増税の経済的影響は**東日本大震災より大きい**
- ・covid19禍の経済的影響が、現段階で**戦後最大の落ち込み**が見られる
- ・日本政府のcovid19禍に対する給付は、Too little Too late.
- ・**失業率と自殺率は相関します**

世界は、脱新自由主義へ。特にその代表格のドイツ、イギリスが、大きく舵を切りました。
国連でもSDGsという持続可能な社会形成を訴えるように。
格差を是正し、再配分をし、社会的共通資本を国も国民も支える。

それには**消費税を減らす**直間比率の見直しは重要で、むしろ**消費税減税は税収トータルでアップ**。

一方日本では医療、教育、雇用、介護、年金などの社会保障費は、政府に多額に収め**消費税中心に世界一の納付額**。

税金自体も世界で二位と多額の税を納めています。この方法は大きな政府路線を目指したはずが、

「**小さな政府**」「**自己責任**」ばかり押し付けられもはや新自由主義でさえない「**高負担一低保障**」の歪んだ社会設計のデザインが露呈し、どの国にも増して**生きにくい国**、になりつつあります。

最高額を納めても社会保障は世界最低。あべこべです。現在の生活苦、経営苦に陥るだけでなく、

将来不安を惹起し、**消費より貯金**を選び、**少子化も悪化**、**日本経済は回復不能な脱落**となりかねません。

増税の度に経済的ショックがあり、covid19禍直前に増税というダブルの大打撃となり、

喫緊の消費税減税が必要です。さもないと、**国民生活の悪化**はもちろんのこと、

倒産や失業が増え、産業が空洞化、技術・資本の流出、外資化を招き、**回復不能**に陥るでしょう。

にも関わらず、一部政権に近い意見として、**今後毎年消費税増税**を訴えるなど、日本社会がさらに歪み崩壊しかねない計画を「財政規律原理主義」的に唱えるのは、あまりに悪手です。

covid19禍対策、失われた30年、新自由主義的な「小さな政府」（小さすぎる政府）、

「高負担一低保障」「自己責任」から脱出し、「命を守る経済・社会」の構築が必要です。

世界一レベルの多額の税金や社会保障費を納める一方で、実際の保障が世界一低いというのは、仕組みの問題であって、自己責任であろうはずがありません。

新自由主義から、命助け合う社会共通資本へ。

T.D.T.のメッセージです。



未曾有のcovid19禍による、大規模な経済的打撃・社会不安に対し
中長期的対応としての「消費税減税」を提言。

医療や生活を守り、国連サミットにて規定されたSDGsを推進し、
将来不安のない、腐敗なき持続可能な社会の中長期グランドデザインを行う

< 1 命を守る経済対策へ >

covid19禍は、世界中で医療はもちろん、社会や経済、文化、外交など多岐に渡る未曾有の影響を与えている。そして目下、世界各国が新興感染症covid19のパンデミックとの先の見えない戦いを強いられている。

我々独立系シンクタンクであるThink Different Tank (T.D.T.)は、この非常事態の混乱を最小限にとどめるための、短期的な経済政策のみならず、**中長期の日本社会の方向性について提言**を行いたい。実際、我々T.D.T.の第一弾の提言では、緊急経済対策としての大規模給付金や長期無利子無担保貸付等の必要を提言し、2020年の第二次補正予算に一定の反映が見受けられた (by Think Different Tank, 2020/05/27)。医療の詳細な課題に関しては今後のレポートでまとめる予定で、本レポートでは医療以外のcovid19禍およびポストコロナ社会にフォーカスする。

< 2 「小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任」 >

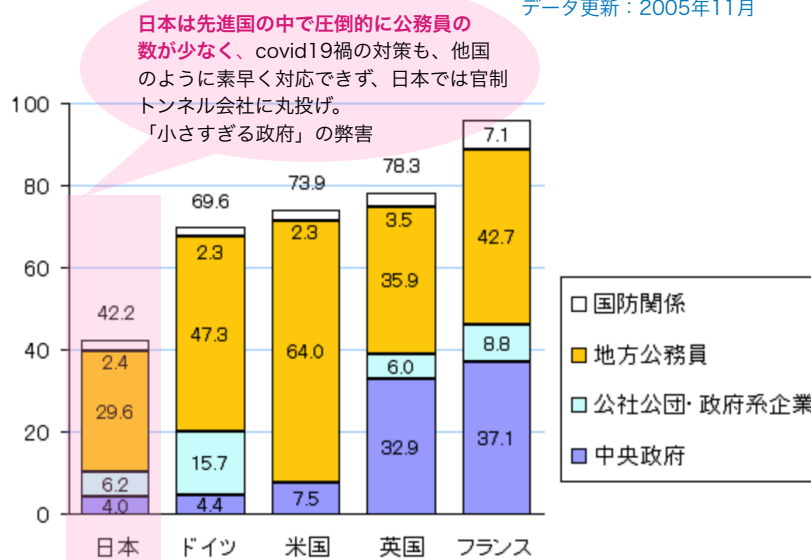
このcovid19禍は、これまで日本で水面下にあった様々な社会問題を浮き彫りにした。まず日本の「**失われた30年**」の背景として、新自由主義を軸とした各分野における「**構造改革**」の爪痕が挙げられる。

「改革」の言葉の印象は良いが、新自由主義的改革の結果、「**小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任**」**体質が国民に浸透した**ことで、未曾有のcovid19禍への対策もまた政府負担の少ない「**自己責任による自衛中心の要請**」になってしまった。

covid19禍の中長期展望としては、世界の潮流と連携をしつつ、この新自由主義的自己責任社会構造から脱し、成熟社会としての「社会的共通資本」を作り、育て、血の通った経済、社会構造、国家体制として舵を切り直す必要がある。

グラフ-1 公務員数の国際比較-その1 (野村総合研究所)

単位：人口千人当たり公務員数（人）
データ更新：2005年11月



covid19禍で言えば、日本では、国家レベルでのリサーチや、施策法案立案国会対応と重要な業務を担う国家公務員の数が極めて少なく、人員削減の結果、今回のような危機に国民の負担が重くなりやすい。

(ドイツ・米国は連邦国家であるので、中央が少なく、地方公務員が多くなるモデルである)

英国、フランスと比べてここまで、中央・地方政府の人数が少ないことが、covid19禍の混乱を生み出している。

地域性も踏まえた行政サービスを担う地方公務員も少ないのは災害等で安全を守るには、不十分なところまで人員が削減されてしまっている。

(注) 2004～05年データ。英国はフルタイム換算職員数。国公立学校・病院、郵政公社職員を含む。地方公務員には地方自治体出資の公社・公営企業職員を含む。

(資料) (株)野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査報告書」(2005.11)

< 3 小さな政府 行政リソース不足 + 民間への丸投げ発注問題 >

covid19禍における政府の混乱は、説明が不要なレベルで露呈しており、他の先進諸国の対処スピードと規模は全く比較して言葉にならない程だ。

この混乱に、政治の判断やスピードも影響を与えたことは間違いないが、今回のような重要な行政を具体的に実施する公務員の数が先進他国から比べて極端に少ない**中央官庁の「小さな政府」が原因**となっている（下記グラフ2参照）。

公務員にとって苦手な前例のない、かつ喫緊の行政対応へはどうしても人員を必要とする。また国会対応だけでも膨大な業務量になる。

個人への給付などきめ細やかな配慮が必要な施策には、**地方公務員不足**が直結している。そのような人員不足が、極めて多額の予算をトンネル会社経由で、慣れない業務の民間プロダクションに発注されるなどといった、非効率かつインモラルな施策実施につながった。各国に類を見ないほど、緊急対応が出来ない劣化した行政サービスを導き続けており、Go Toキャンペーンなど新たな施策を投入すればするほど混乱が広がり、半年たっても改善の余地が見られない。

人口減少社会の中での公務員就業者は一朝一夕で解決しないとしても、下記グラフに見るように女性職員の比率が圧倒的に低いところから、業務内容や採用方法や基準に関しても考え直す時である。

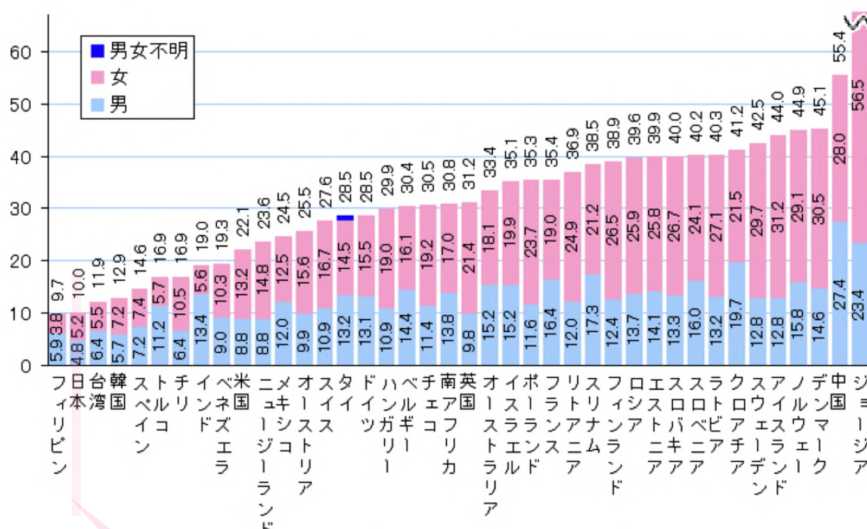
今回露呈した医療リソース不足や、老人介護施設での人員不足などは極めて深刻。今後一層必要となっていくセクターであるので、公務員として必要人員を採用し増員することは、論を俟たない。またネカフェ難民や、外国人技能実習生の一方的な解雇など、差別的な対処が発生しているとも言え、ウイルス感染が広がっている時には誰でも**扱いの差をなく命を守るセーフティネット**が今回こそ必要だが、これら分野もリソース不足が生じて、命の危険を感じさせるほどだ。

こうした緊急時の保護や、医療リソース不足などは至急に改善へ舵を切る必要がある。第二、第三波も予測され、またグローバル化が進む世界で、今回のような感染症のエピデミック、パンデミックは、今後も頻繁に非常に起きやすい環境になっている。

加えて日本の特性として災害が多く、本年も水害等の激甚被害が起こって打撃が大きい。それら緊急対策を後回しにし、「GoTo施策」等利権優先政策を実行する政府の対応には、正直疑義を抱かざるを得ない。

グラフ-2 公的機関就業者比率-その2

単位：％
就業・退職者に含まれる、官公庁在職者もしくは最後の仕事为官公庁であった人の割合
出典：ISSP 2015, 2016



主要国の中でも日本の公務員は最低の割合。

日本は「小さな国家」に。かつイスラム系の国家を除くと女性の比率が最も少ない。

これはcovid19禍で示されたように、「いざ」という時に社会を支える人が極めて少ない安心できない事をも示している

諸外国に比べて圧倒的に日本の公務員が少ない。災害時対応などにも危険領域

< 4 小さな政府から、安心のできる経済への舵取り >



2020.08.05 Report 02

約30年前に始まり世界を席巻した「新自由主義」のもと、日本に浸透した「高負担・低保障」「自己責任」「小さな政府」構造を根底から我々は見直し、より安定し、誰にとっても健全で安心できる成熟社会を目指す方向へと転換する必要がある。新自由主義の名の下に行われた構造改革は、公共部門の縮小を引き起こし、今回のcovid19禍に対しても、政府が為すべきだった対応が十分にできず、様々な混乱を引き起こしてしまっている。

世界に徹底的な影響を与えた新自由主義の時代から、ここ数年で世界各国は大きく舵を切り直し、財政出動の必要性を強調・実行するという姿勢が明確になっており、**脱新自由主義が顕現化**している。例えばこれまで財政規律を志向する代表格の、**イギリス、ドイツ**などの国も、covid19禍を受け大規模な財政出動を行っている。

一方日本の現段階でのcovid19禍に対する財政出動の実施は、極めて少なくごく一部に限られている。

例えば、イギリスのボリス・ジョンソン首相は、covid19罹患による自己隔離中にビデオメッセージで「**社会というものはまさに存在する** (there really is such a thing as society)」と発言した。これはマーガレット・サッチャー首相 (1987年発言当時) が「**社会なんてものはない** (There is no such thing as society)」と、戦後の英国福祉体制と決別する姿勢を見せ、新自由主義の誕生を象徴し「**自己責任化**」社会を選択した約30年前のメルクマールとなったサッチャー発言に対し、**根本的な姿勢を翻した意味の重い言葉**である。それもよりによって、サッチャー政治の継承者として知られていたボリス・ジョンソン首相の言葉であり、サッチャー政治を否定する形で医療保護の拡充を訴え、covid19禍の対策へ積極的な指揮を振るう象徴的な一コマとなった。

さらにいうならば、EUを財政規律主義で牽引していたドイツのメルケル首相が、消費税減税を打ち立てた事由については、特に刮目すべきである。covid19禍ほどの大規模の非常事態下においては、財政規律を優先し遵守するよりも、積極的な財政出動も含めてまず何より国民の命をいかにして守るか。それこそが国家というものの傘の下で、人々が社会を構成し、生きる意味でもあるという判断によるものだ。

失われた10年、20年、30年。日本国内の深刻な低迷状態を語る枕詞である。だが注意すべきは、結果は原因より遅れて現れる点だ。30年前に端を発する日本の国力の低迷はなぜ発生し、なぜ今でも疲弊したままなのだろうか？

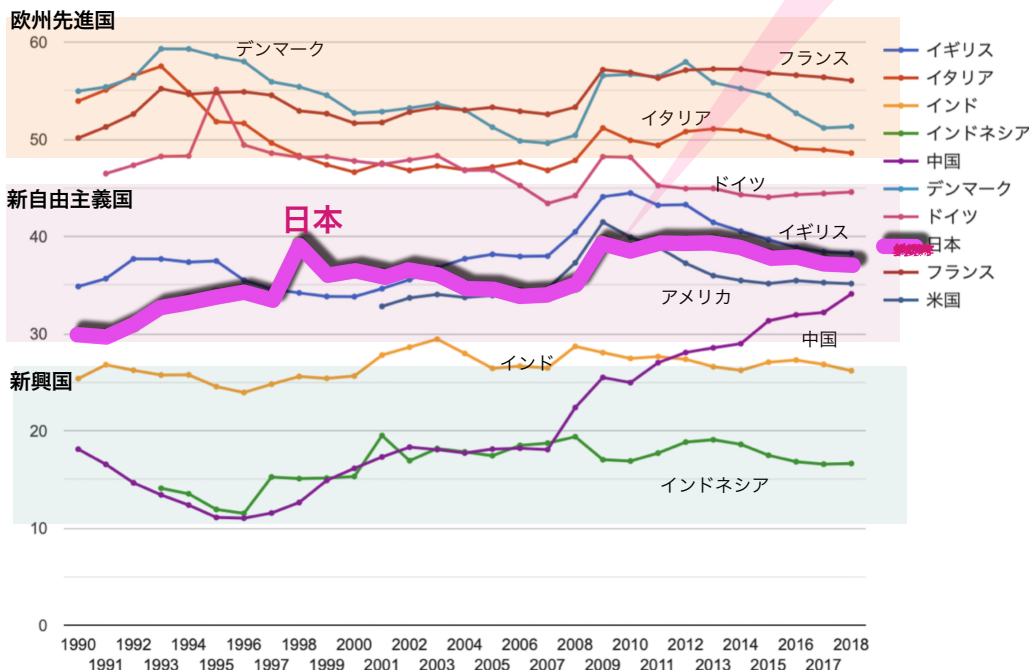
それは単なる国内政治の能力不足だけではない。その背景には、サッチャー政権がかつて実現した、「**ミルトン・フリードマンを始祖とする新自由主義**」社会の影響がそこにある。英国に新自由主義的な「小さな政府」を志向するサッチャー政権の影響は、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権へと広がっていった。中曽根政権下では、例えば電電公社や国鉄が、小泉政権の下では郵政民営化が行われ、国有財産が国内・国外の民間企業へ払い下げられた。一部サービスの向上などの利点もあったが、その一方で不採算部門の切り捨てという名目で、地域的格差を増幅させ、**安心より利潤追求**へと転換、社会的共通資本の意味合いの強い公共性が失われていった。**この思想は日本人の生真面目な気質も相まって「高負担・低保障」「自己責任」「小さな政府」が生まれた。**

今、様々な反省を経て、世界では**脱新自由主義、社会的共通資本・社会全体での支え合い**が加速しているが、日本は未だ新自由主義政策を推進しており、階級化による格差が進行し、疲弊してしまっている。

グラフ-3 政府支出対GDP比 (IMF統計)

グラフ-3 単位は%。
・政府支出 (歳出額) の名目GDPに対する比率。
・支出には中央政府、地方政府、自治体、社会保障基金の支出を含む。
・政府支出は政府の人件費 (雇用者報酬) ・財貨・サービスの消費支出、社会保障費、固定資本・非金融資産取引、公債利払い、補助金、外国・国際機関への助成金などを含む。
・IMF推計ベースの統計 (World Economic Outlook) の為、各国当局発表の数値とは異なる場合がある。
・詳細定義はIMFのGFSM (Government Finance Statistics Manual) ベース。 出展 IMF, 作成 Mitsue M Eguchi

日本は国の規模に比べ
政府の、国民生活への
支払いが少ない



グラフ上位の国々は、主に欧州の先進国。日本よりも下に並ぶのは、新興国。

日本の**政府支出**は**新自由主義国**モデルで、小さな政府の支出傾向。現在さらに政府支出を削減しようとしているが、自然災害が多く、少子高齢化対応や、所得税法人税の少ない国として政府支出による再分配が重要な政策である。

だが財政出動及び社会保障など**行政サービスとして****国民へ還元を行っていない**と言える。

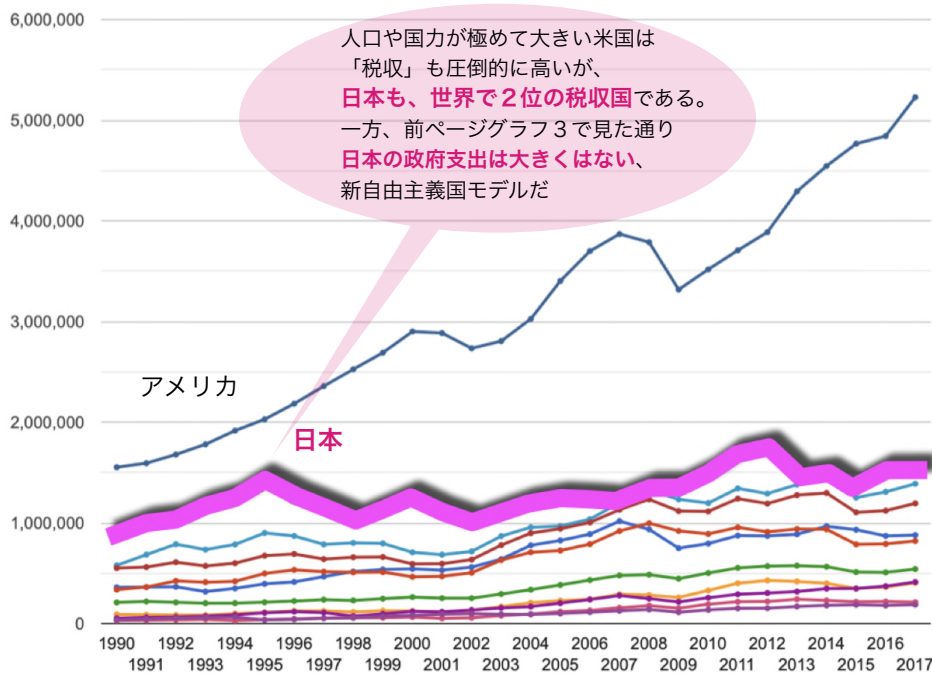
国の規模からすると、あまりに**小さな政府**であるである

<5 日本経済の実態：税収国際比較>

グラフ-4 政府税収総額 (OECD)

- ・単位は百万米ドル。
- ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等強制徴収分）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
- ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
- ・米ドルへの換算は各年の為替レートベース

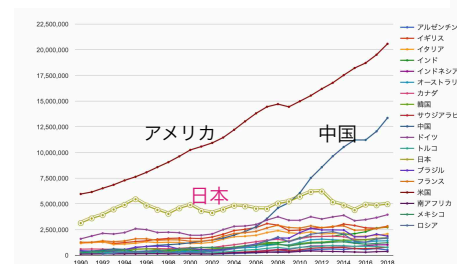
出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



バブル後期1990の頃から比べて、日本の税収はほとんど変わらない。グラフ5を参考に差し込んだが、日本はGDPの推移と同じような税収のモデルが見られる。

グラフ5では中国の成長が目立つものの、グラフ4で見るように税収には繋がっていない。

グラフ-5 名目GDP (IMF統計)

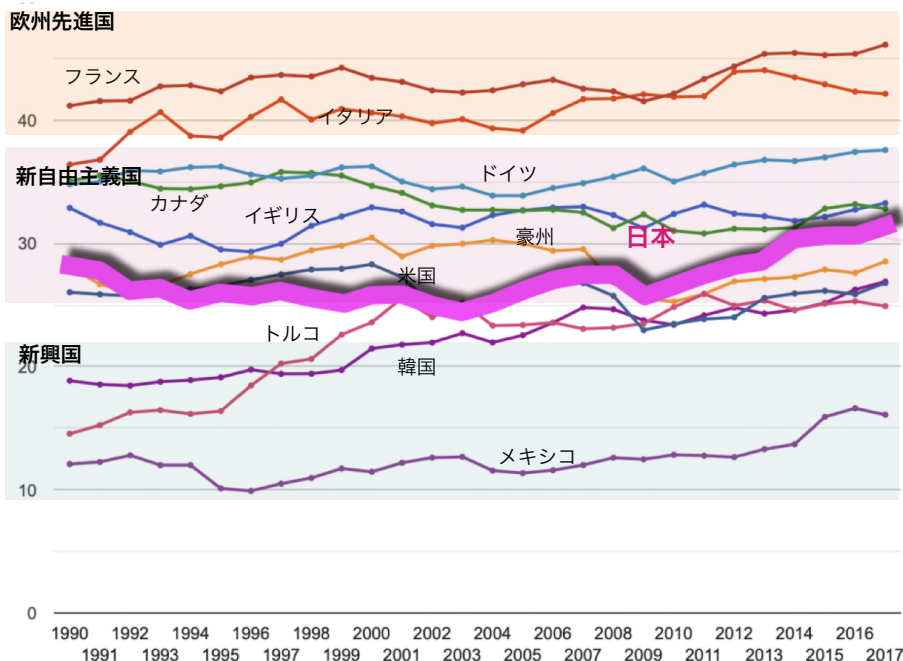


税収自体は米国、中国、日本と続くが、中国の税収は少ないか、統計情報が不足している

グラフ-6 政府税収対GDP比 (OECD)

- ・単位は%。
- ・政府税収の対GDP比率でOECDベースでの 租税負担率 $\lt (\text{租税負担} + \text{社会保障負担}) \div \text{GDP} \gt$ 。
- ※財務省発表の国民負担率 $\lt (\text{租税負担} + \text{社会保障負担}) \div \text{国民所得} \gt$ とは異なる。
- ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
- ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む

出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



実際の日本の税収自体は、上記グラフ七の通り世界第二位だがGDP比と比べると、税収はぐっと減る。

国際比較では大幅に減っており、新自由主義から、むしろ新興国モデルに近い域にある。

日本は典型的な「小さい政府」モデルであり、国家規模から比べると「小さすぎる政府」の国へと、国家の性質がバブル期以降変わっていると推察される

日本の税収は、バブル崩壊以降伸び悩みGDP同様に停滞しているが、それでも世界2位の税収（国際基準通り社会保障費と合算）を誇るが、社会保障の支出では、先進国最下位クラスと残念な位置になっている。国民の社会保障の負担も増えていることもあり、高負担・低保障の痛税感が中間層や困窮層に表れている。

いわゆる新自由主義では、国家による福祉・公共サービスの縮小（「小さすぎる政府」＋民営化）と、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視を特徴とする。「**勝つ力のある者が再び勝つ**」社会。失われた30年の中で繰り返し言われてきたことは、「少子高齢化によって将来増大するであろう社会保障率を削る必要がある」という言葉だった。そのまま受けとれば、低負担路線で、社会保障を民間サービスを買うことによって補うことになる。

だが実際は、**世界二位の納税・社会保障を収めていながら、主要国の中で日本は最も政府既出・社会保障の政府支出が小さい**。日本独特の高負担・低保障社会とは、低負担が前提の低保証新自由主義とも異なる。支払った分の安心を買えるなら高負担社会も評価が出来るが、現状は**国民負担が大きいばかりで、再配分や保証の低い国**になってしまっている。

高負担であれば、通常社会保障を充実させる政策をとり、再配分を十分に行うことが当然である。高負担・低保障であると、現在の暮らしに加え将来不安も伴ない、給与等収入から民間の保険や貯蓄にそれなりに家計を回す必要が出て、可処分所得が低くなり、消費を減らしての家計の引き締めが起きる。

またこの高負担・低保障は少子化の影響を受けたものであるが、すでに50年以上前から少子高齢化に対しての警告は出ていたのにも関わらず、育児環境などを含め、少子化対策を行って来なかった。少子化はきちんと対策を講じれば、10年20年で成人になる子供たちが溢れ、社会にポジティブなインパクトをもたらすことができる。実は中期目標として積極的な対応が取れる施策である。が一方で、**出産年齢世代の低賃金化、非正規化**が進んでいることもあり、少子化問題はさらに深刻になり、社会も人口ボーナスを受け取ることが出来ない。

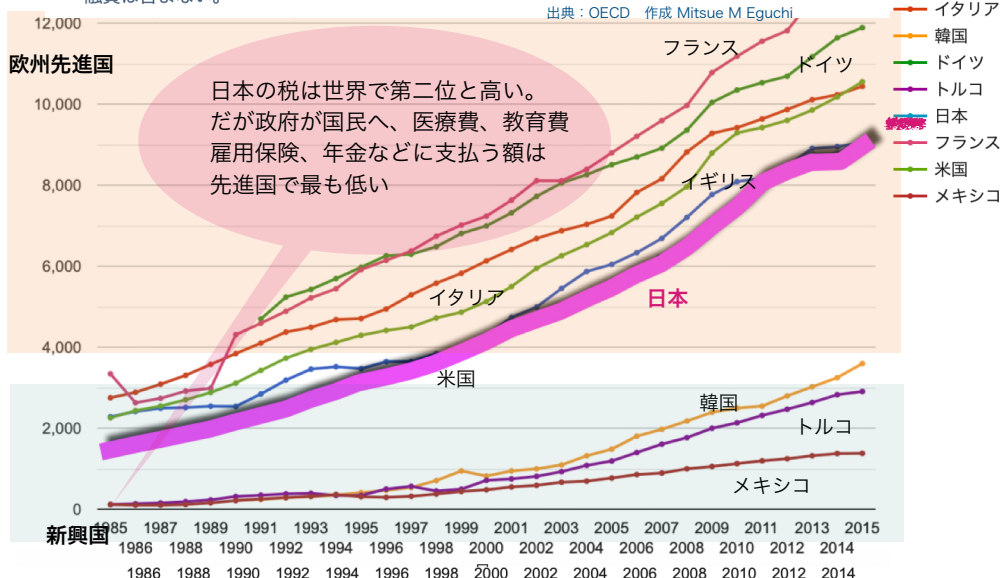
少子化問題と将来不安は直結した問題であるので、今後の中長期ビジョンには社会保障の制度設計が改めて必要である。covid19禍の直接の打撃対策のみならず、広く再配分バランスについて、改めて真摯に見直す姿勢が極めて重要である。

さらにこの混沌としたcovid19禍の最中にも関わらず、「小さすぎる政府」をさらに推進する政策提言も日本国内で散見される（例：注4）。国民の経済生活の多くが不安定および困窮に陥る中で、財政規律を現在提唱することは、本末転倒である。日本は下記グラフ7の一人当たりの社会保障費支出を見れば明らかなように、**既に「小さすぎる政府の国」になっている**。ここで**財政規律を優先するなど、まさに傷口に塩を塗るようなもの**で、希望も何も見出せるものではなく、命を育む上で危機も発生しうる、もはや常軌を逸したプランだといえる。

グラフ7 1人当たり社会保障費（社会支出）（OECD）

データ更新日：2019年1月9日

- ・単位は米ドル。
- ・当該国の社会保障支出総額を国民一人当たりで換算した値。
- ・米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
- ・社会支出（社会保障給付費）は医療や年金など公的な社会保障給付の支出額でOECD基準の「Social Expenditure - Public」ベース。
- 1. - 公的部門の社会支出で、企業・雇用主等の民間部門の社会支出は含まない。
- 現金給付支出のほか、サービスの提供による支出、病院建設など公的設備への投資支出を含む。
- 融資は含まない。



グラフ4と6で示した通り、**日本のGDPと税収は、世界トップ2。**

だが日本は、年金、医療、雇用対策などを含め、**社会保障全般への支出が少ない。**

一人当たりのデータなので、具体的に**個人に対しての政府支出が少ないことが直感的にわかる。**

税収は多いが、再配分などの形で国民に還元される率は低く、現在の生活も苦しく、社会の不安定感、将来不安に結びつき、消費へのマインドも下げる。

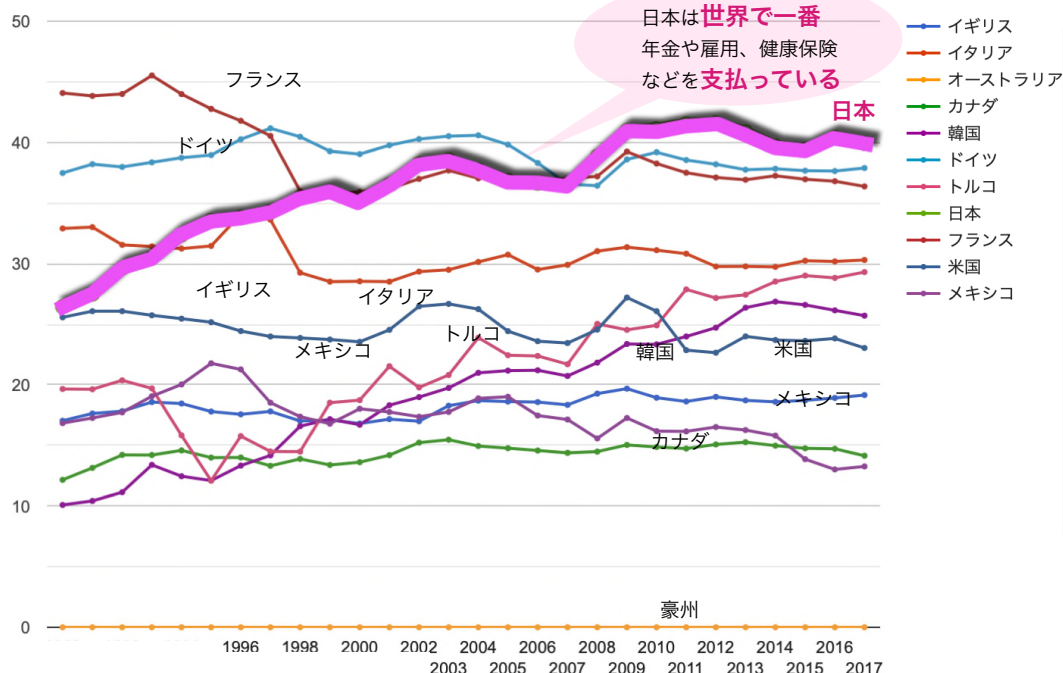
< 7 高負担・低保障 : 年金 >

年金額が不足するという将来不安から、可処分所得を減らし、消費を抑え、貯蓄を増やそうとする。実際政府は、老後の生活に年金以外に2000万円の貯蓄が必要だと発言し、大問題になった。高齢時の自分自身の介護、医療への備えはもちろん、若年・中年世代は親世代の介護も抱えながら、子育ても含めた人生設計が必要となった。結果、晩婚化・少子化が更に進行し、少子高齢化が進む負の連鎖が続いている。

グラフ-8 税収構成比 - 社会保険料 (全体) (OECD)

- ・単位は百万米ドル。
- ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等強制徴収分）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
- ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
- ・米ドルへの換算は各年の為替レートベース
- ・税収構成比 - 社会保障
 - 政府税収における社会保障負担（社会保険料収入）の構成比
 - 社会保障負担は政府の社会保障制度の下で個人・企業から強制徴収される社会保険料や税金で、社会保障受給権が付与されるもの
 - 雇用保険、失業保険、健康保険、年金などが含まれる
 - 社会保障目的で課税・徴収されても社会保障の受給権が伴わないものは含まれない

出典: OECD 作成 Mitsue M Eguchi



所得税などの税収全てと、個人や企業が負担する社会保障全般を含んだ「税収」のなかで、社会保険料費の割合。

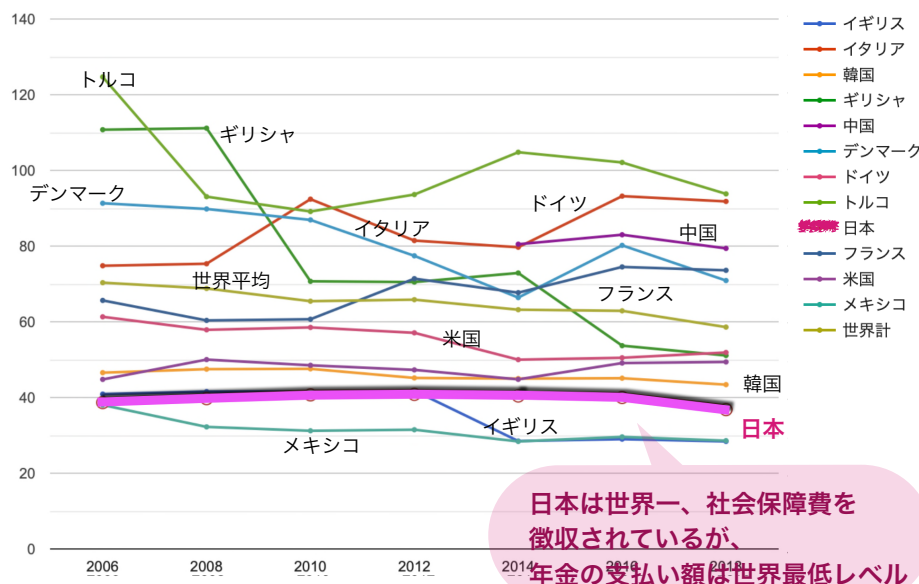
日本人は世界で、一番社会保障費を支払っている。
(年金、雇用保険、健康保険など全て含む)

グラフ-9 年金所得代替率 (税引後) (OECD)

データ更新日: 2019年12月19日

- ・単位は%。
- ・年金の所得代替率は退職前所得（現役時代の所得）に対する年金給付額の比率で、現役時代と比べて年金の水準がどの程度を示す指標。
- ・純所得代替率は税金・社会保険料支払い後の所得代替率でいわゆる手取りベース (Net Replacement Rate)。

出典: OECD 作成 Mitsue M Eguchi



こちらは受け取る年金が、現役時代の収入と比べて、どの程度「**手取り年金**」があるかの比較。

上のグラフ8で**日本は世界一**社会保障費を支払っているが、年金受給できる率は世界平均からも大きく下回り**世界最低レベル**。

先進国の中でも極めて低く現役時代の4割以下の受給。

もはや裏切りなのか詐欺なのかと思うほど酷い数値。これでは将来不安は拭えない。

国家の中長期ビジョンとしては、教育・研究費を筆頭に、将来成長につながる部分に関して、殊更注力する必要がある。それと同時に基礎研究についてもすそ野を広く育成していく必要がある。実際、**日本の政府による教育費負担は、諸外国に比べても最低レベル**であることを認識する必要がある。

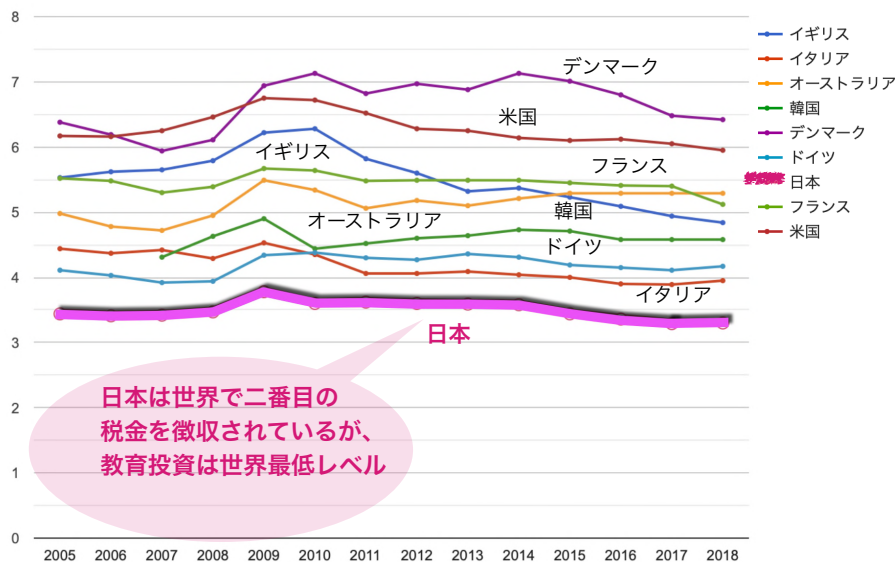
さらに日本の貧困率は2000年以降高止まりしている。税金や社会保障費を高く支払っているが、所得格差が広がり、教育および文化資本の格差も増大している。つまり**教育負担を各家計に依存させてきたことで、教育面に現れる世帯格差が大きくなっている**。このような**教育格差は自己責任ではなく、政治行政の再配分政策等の社会設計の誤り**によるものと明言できる。教育については、今後の日本の社会設計のグランド・ビジョンで改めて思考し直し、大きくアップデートする必要がある。

現在、社会構造が戦後とは激変している当然の事実があり「教育とは何か」から問い直す必要がある。教育のデザインについては、一部の政治家や関係省庁だけではなく、民間NGOや企業、教育関係者、保護者すべてを巻き込み、一丸となって日本の将来を担う人材を育成するための投資という観点から、社会の健全な発展を目的として行わなければならない。

グラフ-10 政府支出対GDP比 (教育) (OECD)

データ更新日: 2020年03月25日

- ・単位は%。
- ・OECD統計ベース
- ・政府支出（歳出額）の名目GDPに対する比率。
- ・政府支出には中央政府、地方政府・自治体、社会保障基金の支出を含む。出典: OECD 作成 Mitsue M Eguchi



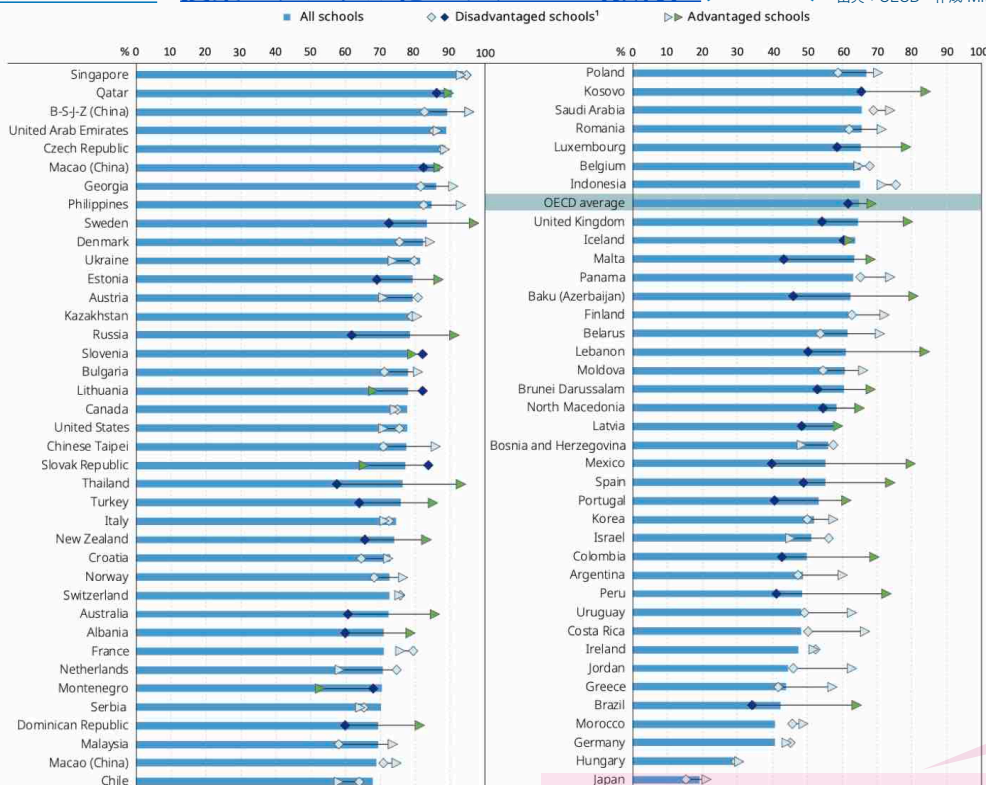
日本は世界で二番目の高い額が徴税されているが、年金に続き、教育費も世界最低レベル。

これでは日本の将来的な発展が見込めない上に、家計への教育費の依存が高くなり、収入の多い家庭は教育機会を大きくできるので、**長期的な格差の固定が発生する。**

10~15年で社会人として活躍することを考えれば、教育投資は必要かつ安い投資と言えよう。少子対策、教育対策は、**負債ではなく何より有効な投資である。**

グラフ-11 授業のデジタル化のリソース (教育) (OECD)

出典: OECD 作成 Mitsue M Eguchi



左記のグラフ11は、covid19禍を受け、OECDが緊急で調査をした教育への影響のレポート。

世界中の学生・児童が、自宅学習など学びのスタイルが激変した。

日本は先進国の中でもデジタルを活用した教育がそもそも世界最低で、遅れていた。

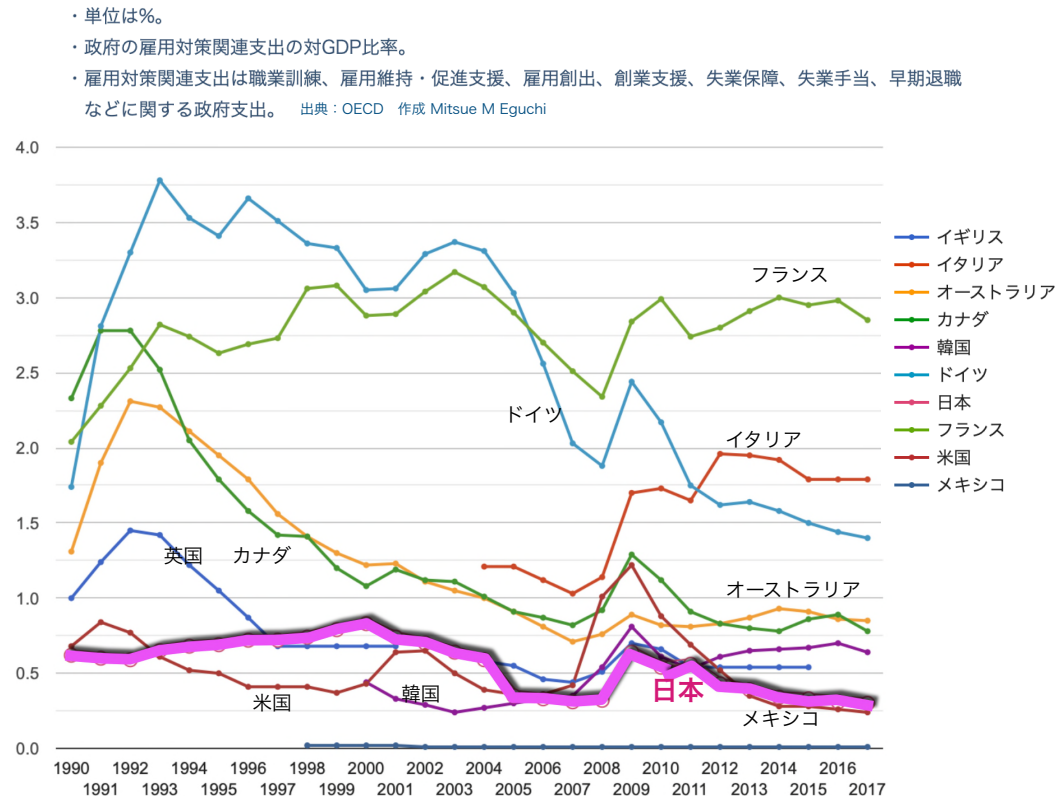
急なcovid19禍でのデジタル対応に教師が対応する準備時間、及び活用へのリソースの確保について、**やはり日本はまたも惨憺たる最下位**を喫した。

日本の教育のデジタル化は世界最低。もはやITリード国家ではない

< 9 高負担・低保障： 労働 >

日本は悲しいことだが、先進国の中では、貧困率が高止まりしてしまっている。これはグラフ12にあるような、雇用対策を見ても我が国は**G20でも最低クラス**で、雇用促進の技術教育であったり、失業手当などが非常に少ない社会構造になってしまっている。雇用の流動性もセーフティネットで支えられていない状態で、失業手当や生活保護などの再配分政策さえも十分な保護が出来ていない。covid19禍で一層困窮者層が増えることは容易に予測できるので、雇用促進～事業継続～生活など様々なセクターで、基本的に健康で文化的な生活を送れるようにする責任が、政府にはあることを忘れてはならない。これも小さすぎる政府の影響だが、構造的な問題であり、**決して自己責任で済ませられる内容ではない**のは、グラフで一目瞭然だ。

グラフ-12 雇用対策支出 対GDP比率 (OECD)



グラフ12では、失業対策や就職に向けての就労教育などの、政府による雇用対策費用で、**先進国の中では圧倒的に日本は低く、メキシコなどに近い。**

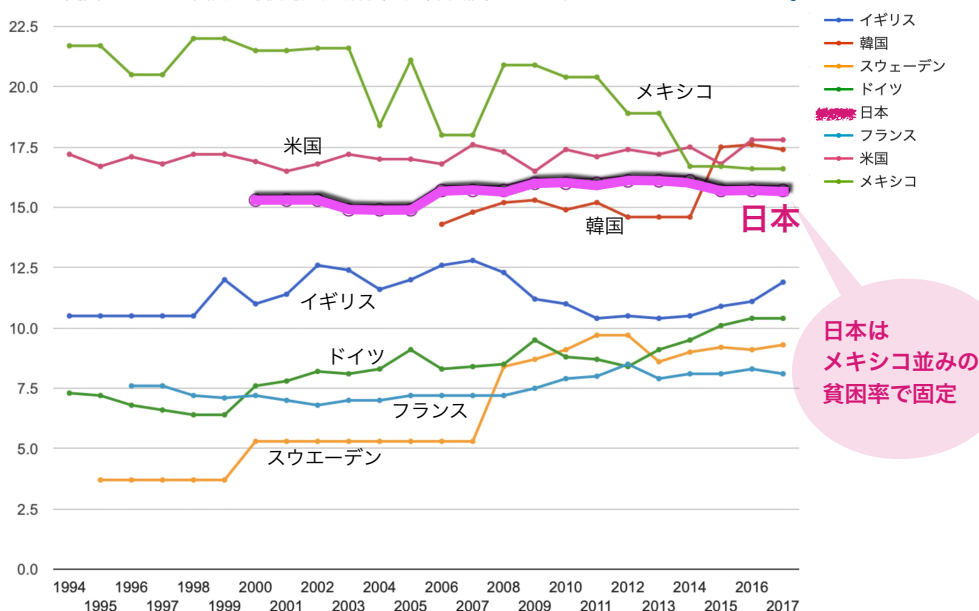
グラフ13は貧困率。欧州各国からは大差つき、**日本は貧困率の高い国で固定している。**

一方グラフ14は税と社会保障費を合わせた国民の負担率である。フランスや北欧ほどでなくても、先進国の中で一定程度**国民が負担しているのに、様々な保障の指標で日本は低い保障しか得られていない**のがわかる。不足分は民間の保険などに入ることので安心を買うので、家計への影響が大きい。

中長期のグラウンドデザインに、これらの公平性を鑑みるべきだ

グラフ-13 貧困率 (OECD)

- ・単位は%。
- ・相対的貧困率は等価可処分所得が貧困ライン以下の世帯に属する国民の比率。
- ・世帯の可処分所得は税引後、所得再分配後（社会保障など受給後）の所得。
- ※2012年以降は自営業者の自己消費分も所得に含む。
- ・等価可処分所得は世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で除した値（四人家族の場合は可処分所得÷2）。
- ・貧困ラインは全国民の等価可処分所得平均（中央値）の50%。出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



日本はメキシコ並みの貧困率で固定

グラフ-14 国民負担率の国際比較 (財務省、時事通信社作成)

